



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ぐるなび

コード番号 2440 URL <https://corporate.gnavi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 征一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長執行役員 管理本部長 (氏名) 飯塚 久夫

TEL 03-3500-9700

四半期報告書提出予定日 平成29年2月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	27,365	7.2	5,045	△6.2	5,062	△6.4	3,462	△3.6
28年3月期第3四半期	25,533	5.3	5,380	38.4	5,407	38.5	3,591	44.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,404百万円 (△4.9%) 28年3月期第3四半期 3,580百万円 (44.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	73.68	73.44
28年3月期第3四半期	74.16	73.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	22,215	16,668	74.9	356.00
28年3月期	27,322	20,296	74.2	418.22

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 16,642百万円 28年3月期 20,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	23.00	38.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	37,000	6.9	6,700	4.2	6,700	3.2	4,550	96.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	48,675,100 株	28年3月期	48,675,100 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	1,925,759 株	28年3月期	216,459 株
----------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	46,991,412 株	28年3月期3Q	48,424,566 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調が続きました。年度の前半においては消費者マインドに足踏みが見られるなど一部に弱さも見られましたが、足元では持ち直しの動きが見られています。当社サービスの対象である外食産業の売上高は堅調に推移しておりますが、業況は業態によりばらつきがあるほか、足元では食材価格の高騰など厳しい状況も見られます。

当社は今期、当社サービスの提供地域の拡大と、飲食店に対する多面的な支援に取り組むことで飲食店への支援をより一層強化するとともに、当社の中長期的な成長を実現するための新たな事業・サービスの構築に注力することとしております。

具体的には当社の事業基盤を一層強化・拡大するため、当社の営業拠点に愛媛県松山市(7月)、栃木県宇都宮市(9月)を加え、21拠点体制としたほか、地方自治体等との連携協定につきましては、新たに大阪市(6月)、札幌市、静岡県(それぞれ11月)と締結し、都合11地方自治体等となりました。これらの地域では、インバウンド対策をテーマとしたセミナーを開催するなど、飲食店支援や地域経済の振興に繋がる当社サービスの展開を進めております。

さらに、海外の旅行サイトとの連携につきましては、世界最大級の旅行サイト「トリップアドバイザー」とのサービス連携(6月)を始め、中国、台湾等の旅行サイトとも連携を進めるなど、世界中の訪日旅行者に対し当社サービスを提供し、日本で充実した外食体験を楽しんでもらえる仕組みを構築しています。

また、8月にネット予約機能をリニューアルし、プラン登録や予約管理の利便性を高めるなど、飲食店の販促や店舗運営の支援強化を進めております。

新たな事業の構築においては、商業施設や飲食店の訪日外国人向け情報発信プラットフォームとなる新たなメディア「LIVE JAPAN」(4月開始)を通じて訪日外国人が必要とする観光情報をワンストップで提供すると同時に、同サービスの認知拡大に取り組んでおります。同サービスに運輸、情報通信、観光等の分野から参画している企業は当初の21社局から27社局に増加しております。

平成25年度以降推進してきた営業拠点の拡大や、「ぐるなび外国語版」を通じた飲食店の訪日外国人客受入態勢整備の支援などが奏功し、有料加盟店舗数は営業拠点を設置している大都市圏、地方圏の双方で増加、12月末時点で60,816店舗(前年同月末比8.8%増)となりました。加えて、ネット予約システムの利用件数拡大などを通じ、当社サイト「ぐるなび」のメディア価値も向上しております。これらを背景とした飲食店販促サービスの売上拡大が牽引し、当第3四半期連結累計期間の売上高は27,365百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

事業の区分別売上高は次のとおりであります。

区分		前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	対前年 同四半期 増減率 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
基盤事業	飲食店販促サービス			
	ストック型サービス	21,395,355	23,156,447	+8.2
	スポット型サービス	1,843,736	1,896,647	+2.9
	小計	23,239,091	25,053,094	+7.8
	プロモーション	674,321	607,773	△9.9
	小計	23,913,412	25,660,868	+7.3
	関連事業	1,620,168	1,705,063	+5.2
	合計	25,533,581	27,365,932	+7.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

費用面では、売上原価においては新たなメディア構築、コンテンツ制作へ重点的に費用投下を行った一方、平成24～25年に実施した高水準のソフトウェア投資による償却負担が一巡したことから減価償却費が減少し、6,393百万円(前年同期比2.9%増)と微増に留まりました。

販売費及び一般管理費については、中期経営計画に掲げる事業領域の拡大に備えた人材採用や業務プロセス改善などの体制整備のほか、インバウンドや地域活性化に関する新たな取り組みに積極的に費用を投下しました。加えて、飲食店の繁忙期に合わせて広告を実施した結果、15,927百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

これにより、利益については営業利益5,045百万円(前年同期比6.2%減)、経常利益5,062百万円(前年同期比6.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,462百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末と比べ5,107百万円減少し、22,215百万円となりました。主な増減内訳は、ソフトウェア698百万円の増加、自己株式の取得などに伴う現金及び預金6,429百万円の減少であります。

負債については、前連結会計年度末と比べ1,478百万円減少し、5,547百万円となりました。主な増減内訳は、未払金197百万円の増加、賞与引当金948百万円の減少、未払法人税等914百万円の減少であります。

純資産については、前連結会計年度末と比べ3,628百万円減少し、16,668百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3,462百万円(増加要因)、自己株式の取得4,999百万円(減少要因)、剰余金の配当2,049百万円(減少要因)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、一部の連結会社において当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,631,915	6,202,665
受取手形及び売掛金	4,670,436	4,775,593
有価証券	499,975	—
未収入金	1,747,897	2,032,245
その他	1,625,509	1,652,865
貸倒引当金	△286,563	△314,418
流動資産合計	20,889,170	14,348,952
固定資産		
有形固定資産	933,695	1,060,263
無形固定資産		
ソフトウェア	2,759,487	3,458,450
その他	791,160	923,356
無形固定資産合計	3,550,648	4,381,807
投資その他の資産	1,949,344	2,424,510
固定資産合計	6,433,688	7,866,581
資産合計	27,322,858	22,215,533
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	288,248	197,979
未払法人税等	1,457,610	542,943
賞与引当金	1,378,322	430,273
ポイント引当金	168,218	140,006
未払金	2,264,118	2,461,685
その他	1,253,436	1,543,725
流動負債合計	6,809,954	5,316,614
固定負債		
資産除去債務	215,332	229,978
その他	1,100	900
固定負債合計	216,432	230,878
負債合計	7,026,387	5,547,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334,300	2,334,300
資本剰余金	2,884,780	2,884,780
利益剰余金	15,203,906	16,547,711
自己株式	△182,612	△5,092,321
株主資本合計	20,240,374	16,674,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	453
為替換算調整勘定	25,973	△32,037
その他の包括利益累計額合計	25,973	△31,583
新株予約権	30,123	25,153
純資産合計	20,296,471	16,668,040
負債純資産合計	27,322,858	22,215,533

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	25,533,581	27,365,932
売上原価	6,214,356	6,393,452
売上総利益	19,319,224	20,972,479
販売費及び一般管理費	13,938,836	15,927,201
営業利益	5,380,387	5,045,277
営業外収益		
受取利息	9,806	4,447
助成金収入	7,063	7,963
その他	10,938	8,050
営業外収益合計	27,808	20,461
営業外費用		
支払利息	0	—
為替差損	1,090	3,399
その他	25	—
営業外費用合計	1,115	3,399
経常利益	5,407,080	5,062,339
特別利益		
新株予約権戻入益	142	56
特別利益合計	142	56
税金等調整前四半期純利益	5,407,222	5,062,395
法人税等	1,816,127	1,599,953
四半期純利益	3,591,094	3,462,441
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,591,094	3,462,441

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,591,094	3,462,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	453
為替換算調整勘定	△10,096	△58,011
その他の包括利益合計	△10,096	△57,557
四半期包括利益	3,580,998	3,404,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,580,998	3,404,884
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,743,900株の取得を行いました。この取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,909,708千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,092,321千円となっております。